

2009年7月2日  
日 本 銀 行

## 補完貸付制度における貸付先の承認の更新手続き等について

### 1. はじめに

- 今般、日本銀行では、補完貸付制度における貸付先（以下「貸付先」という。）の承認の更新および新規承認を行うこととしました。

—— 今回の貸付先の更新手続は、「補完貸付制度基本要領」に基づき、原則として年1回の頻度で行うこととしているものです。

- つきましては、現在の貸付先のうち補完貸付制度の利用の継続を希望する、または、現在は貸付先ではないが、これを機に新たに同制度の利用を希望する金融機関等（以下、両者を合せて「希望先」という。）は、下記の要領で申込み手続きを行っていただきますようお願いします。

### 2. 承認の更新および新規承認の手続き

#### (1) 利用申込み

- 希望先は、利用申込み締切日までに必要書類を、日本銀行本支店に提出して下さい。

—— 現在の貸付先が補完貸付制度の利用の継続を希望しない場合にも、利用申込み締切日までにその旨を日本銀行本支店までご連絡下さい。

<利用申込み締切日>

2009年7月24日（金）午後3時

### ＜提出する書類＞

#### （a）「補完貸付制度利用申込書」（書式 1）

—— 本申込書により、補完貸付制度に基づいて借入れを行うことを希望する日本銀行本店または支店（以下「貸付希望店」という。）を 1 か店指定していただきます。

#### （b）「補完貸付制度の貸付先承認にかかる自己資本比率等報告」（書式 2）

### ＜提出先＞

希望先の本店その他国内における営業の本拠である営業所等の所在地を業務区域とする日本銀行本支店（本店の場合には金融機構局大手金融グループ担当または地域金融担当、支店の場合には営業課または総務課）

### （2）貸付希望店との相対型電子貸付取引の申込み

- 今回、新たに補完貸付制度の利用を希望する、または、今回の更新を機に借入れを行う店舗の変更を希望する金融機関等で、借入れを希望する自らの店舗が相対型電子貸付取引先でない場合には、7 月 24 日（金）午後 3 時までにその旨を貸付希望店（本店の場合は金融機構局信用政策企画担当、支店の場合には営業課または総務課）までご連絡下さい。補完貸付制度の利用と併せて、相対型電子貸付取引の開始を申込みいただく必要があります。

### （3）承認結果等の通知および利用開始日

- 承認の更新または新規承認の結果は、8 月中旬を目処に、（1）の書類を受け付けた日本銀行本支店から通知する予定です。
  - また、今回新たに承認された貸付先は、8 月 17 日（月）より補完貸付制度の利用が可能となる予定です。なお、現在貸付先で、補完貸付制度の利用の継続を希望しない先については、8 月 14 日（金）限りで利用を停止する予定です。
- 但し、希望先のうち（2）で相対型電子貸付取引の開始を併せて申込んだ先は、事務手続上、9 月 16 日（水）より利用可能となる予定です。

### 3. 貸付先の承認基準

- 希望先のうち、別紙の「補完貸付制度における貸付先の承認基準」を満たす先について、貸付先の承認の更新または新規承認を行います。

### 4. その他

- 日本銀行では、今後も原則として年 1 回の頻度で貸付先の承認を更新することとし、次回の更新は 2010 年 8 月を目処に行う予定です。また、今回の申込み期間終了後も、補完貸付制度の利用申込みは随時受け付けます。

以 上

＜本件についての照会先＞

日本銀行 金融機構局 大手金融グループ担当 代表：03-3279-1111

ひくま  
引馬（内線 6479）、平家（同 6330）

補完貸付制度における貸付先の承認基準

下記の（１）から（４）までを満たしていること。

- （１）金融機関（日本銀行法（平成９年法律第８９号）第３７条第１項に規定する金融機関をいう。ただし、整理回収機構および預金保険法（昭和４６年法律第３４号）第２条第１３項に規定する承継銀行を除く。）、金融商品取引業者（日本銀行法施行令（平成９年政令第３８５号）第１０条第１項第２号に規定する金融商品取引業者のうち、金融商品取引法（昭和２３年法律第２５号）第２８条第１項に規定する第一種金融商品取引業を行う者をいう。）、証券金融会社（日本銀行法施行令第１０条第１項第３号に規定する証券金融会社をいう。）または短資業者（同項第４号に規定する者をいう。）であること。
- （２）希望先が貸付希望店の相対型電子貸付取引先であること。
- （３）申出の直前決算期末（中間決算期末を含む。但し、申出直前の決算期末の自己資本比率が申出時に判明していない場合には、判明している直近の決算期末とする。以下同じ。）において、自己資本比率が次に掲げる条件を満たしていること、または、申出の直前の決算期末以降の増資等の事情により、自己資本比率が次に掲げる条件を満たすようになったと確認できること。
  - （ａ）金融機関にあつては、国際統一基準適用先（外国銀行を含む。）については自己資本比率８％以上（単体自己資本比率および連結自己資本比率のうち監督官庁に提出しているすべての値について満たす必要。）、国内基準適用先については同４％以上（同）、国際統一基準適用先または国内基準適用先の何れにも該当しない先については、業務内容等に照らし、自己資本の充実の状況が適当であると認められること。
  - （ｂ）金融商品取引業者にあつては、金融商品取引法第４６条の６第１項に基づき算定する自己資本規制比率（外国法人である金融商品取引業者（以下「外国金融商品取引業者」という。）の場合には、同項および同法第４９条の２第３項に基づき算定する自己資本規制比率とする。）が２００％以上（但し、外国金融商品取引業者で、当該当該外国金融商品取引業者を実質的に支配している会社の保証がある場合には、１５０％以上とする。）であること。
  - （ｃ）証券金融会社および短資業者にあつては、自己資本比率が２００％以上（金融商品取引業者の自己資本規制比率に準じて算出する。）であること。
- （４）申出直前の決算期末以降の経営の状況その他考査等から得られた情報に照らし、自己資本比率が実質的に上記（３）に定める自己資本比率を下回るとみられるまたは流動性リスク管理が適切でないとみられる等信用力が十分でないと認められる特段の事情がないこと。

(書式1)

## 補完貸付制度利用申込書

当<sup>(注1)</sup> <sup>(注2)</sup>店は、日本銀行<sup>(注3)</sup>店において、補完貸付制度の利用を希望します。

補完貸付制度の貸付先として承認された場合には、利用に当って日本銀行が定めるところに従います。

2009 年 7 月 日

(金融機関等名)<sup>(注4)</sup>

(役職名、代表者名)

(注5)

印<sup>(注6)</sup>

日本銀行金融機構局長<sup>(注7)</sup> 殿

(注1) 当行、当社、当金庫等を記入して下さい。

(注2) 補完貸付制度に基づく借入れを希望する店舗の名称を記入して下さい。

(注3) 上記(注2)の店舗が相対型電子貸付取引を行なっている日本銀行本支店(今回、相対型電子貸付取引の申込みを行なう場合には、同取引を希望する日本銀行本支店)を記入して下さい(本店の場合には「本店」、支店の場合には「〇〇支店」と記入して下さい)。

(注4) 外国銀行および外国法人である金融商品取引業者の場合には、日本銀行との当座預金取引において業務局(支店業務課)に届出済の和文呼称を使用して下さい。

(注5) 頭取、社長、理事長等が記名なつ印または署名して下さい。

(注6) 金融機関名、役職名、代表者名、印章は、日本銀行との当座預金取引において業務局(支店業務課)に届出済の代表者の印鑑票、署名鑑と同じものを使用して下さい。

(注7) 本店宛ての場合は金融機構局長宛て、支店宛ての場合は当該支店長宛てとして下さい。

この申込みにかかる連絡先(1~2名記入して下さい)

担 当 部 署 氏 名 電話番号

(書式2)

補完貸付制度の貸付先承認にかかる自己資本比率等報告

当(注1)は日本銀行が行う補完貸付制度の貸付先承認のために、以下のとおり、自己資本比率等を報告します。

なお、日本銀行から要請がある場合には、計数の裏付けとなる資料等を速やかに提出します。

1. 区分(該当区分を○で囲む)

- (1)国際統一基準適用先<外国銀行を含む。>、(2)国内基準適用先、  
(3)金融商品取引業者(本邦法人)、(4)金融商品取引業者(外国法人)、  
(5)短資業者、(6)証券金融会社、(7)その他

2. 自己資本比率(注2)

○ 1.において(1)または(2)の先

(単位:百万円、%)

	単 体 (年 月末時点)	連 結 (年 月末時点)
基本的項目 (A)		
うち、その他有価証券の評価差損(△)		
補完的項目 (B)		
うち、その他有価証券の貸借対照表計上額から帳簿価額を控除した額の45%相当額		
うち、告示第18条第1項第5号及び第6号に掲げる負債性資本調達手段等		
準補完的項目 (C)		
控除項目 (D)		
自己資本総額 (E)=(A)+(B)+(C)-(D)		
リスクアセット (F)		
自己資本比率 (E)/(F)		

○ 1.において(3)または(4)の先

(単位:%)

	単 体 (年 月末時点)
自己資本規制比率	

○ 1.において(5)または(6)の先

(単位:%)

	単 体 (年 月末時点)
自己資本比率	

○ 1. において (7) の先 <sup>(注3)</sup>

--

3. その他報告事項 <sup>(注4)</sup>

--

2009 年 7 月 日

(金融機関等名) <sup>(注5)</sup>

(役職名、代表者名)

<sup>(注6)</sup> \_\_\_\_\_ 印 <sup>(注7)</sup>

日本銀行金融機構局長 <sup>(注8)</sup> 殿

(注1) 当行、当社、当金庫等を記入して下さい。

(注2) ・ 外国銀行は、該当する項目のみの記載で可。

・ 監督官庁に単体自己資本比率および連結自己資本比率の双方を提出している先は、単体自己資本比率および連結自己資本比率の双方を記入して下さい。

・ 算出時点は申出直前の決算期末（中間決算期末を含む。ただし、申出の直前の決算期末の自己資本比率が申し出時に判明していない場合には、判明している直近の決算期末として下さい）。

・ 自己資本比率は小数点以下第3位を切り捨てして下さい。その他金額については小数点以下を切り捨てして下さい。

・ 表中「告示」とは、「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準」（平成18年金融庁告示第19号）を指す。

・ 表中「その他有価証券の評価差損（△）」欄は、算出した金額が負の値である場合に限り、税効果調整後の金額を記入して下さい。ただし、平成20年金融庁告示第79

号、平成 20 年金融庁・財務省・経済産業省告示第 6 号、平成 20 年金融庁・厚生労働省告示第 7 号または平成 20 年金融庁・農林水産省告示第 22 号に基づく特例（以下「特例」）を採用している場合は、特例を採用した金額を記入してください。なお、特例を採用しない場合の金額は次のとおり。

（単位：百万円）

単 体	連 結

- ・ 表中「その他有価証券の貸借対照表計上額から帳簿価額を控除した額の 45%相当額」欄は、算出した金額が正の値である場合に限り記入して下さい。ただし、特例を採用している場合は、特例を採用した金額を記入して下さい。なお、特例を採用しない場合の金額は次のとおり。

（単位：百万円）

単 体	連 結

（注 3） 該当する場合には、別途ご相談下さい。

- （注 4）
- ・ 自己資本比率算出時点以降申込書提出締切日までの間に、他の法人との合併、他の法人からの事業の全部もしくは一部譲受け、他の法人への事業の一部譲渡、他の法人からの会社分割による事業の全部もしくは一部承継、他の法人への会社分割による事業の一部承継または増減資（以下この項で「合併または増減資等」という。）があった場合（該当する先は、その旨を明記して下さい。）には、（注 2）の時点の自己資本比率とともに、当該合併または増減資等を反映した申込書提出日に直近の時点の実績値を報告して下さい。但し、実績値がない場合には、申込書提出日に直近の時点の見込み値または監督官庁に合併等を反映した見込み値を提出済であるときはその数値を報告して下さい。
  - ・ また、申込書提出締切日時点において、合併または増減資等の計画を公表している場合は、その旨を記載して下さい。
  - ・ 実績値または見込み値の報告に当っては、必ず算出時点を明示し、併せて算出の根拠となる計数等を提出して下さい。また、監督官庁に提出済の見込み値を報告する場合には、提出を証する書面（書式適宜）を提出して下さい。

（注 5） 外国銀行および外国法人である金融商品取引業者の場合には、日本銀行との当座預金取引において業務局（支店業務課）に届出済の和文呼称を使用して下さい。

（注 6） 頭取、社長、理事長等が記名なつ印または署名して下さい。

（注 7） 金融機関名、役職名、代表者名、印章は、日本銀行との当座預金取引において業務局（支店業務課）に届出済の代表者の印鑑票、署名鑑と同じものを使用して下さい。

（注 8） 本店宛ての場合は金融機構局長宛て、支店宛ての場合は当該支店長宛てとして下さい。